

平成30年度行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化			担当部局庁	消防庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 消防・救急課 救急企画室 参事官室 防災課 防災情報室 消防大学校	課長 澤田 史朗 課長 加藤 雅広 室長 野本 祐二 参事官 上村 昇 参事官 川崎 穂高 課長 田中 雄章 副校長 加藤 俊之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第4条、地震防災対策特別措置法第4条第1項、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項等			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等				
主要政策・施策	国土強靱化施策、男女共同参画、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、①消防防災施設の整備、②消防の広域化や連携・協力、③救急救命体制の整備、④救助技術の高度化及び国際消防救助隊に係る体制整備⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練、⑥女性消防吏員の更なる活躍、に係る施策を実施することにより、消防防災体制の充実強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため、補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うものであり、具体的には以下のとおりである。 ①消防防災施設整備費補助金の補助対象者：地方公共団体。補助対象施設：耐震性貯水槽等。補助率：1/3、1/2(一部の事業に対する高上げ5.5/10) ②地方公共団体にアドバイザーや職員を派遣し、消防の広域化や連携・協力を推進するための具体的な方策に係る助言等を実施 ③傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務の諸問題を調査し、その結果を関係機関と共有 ④救助技術高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する教育訓練等を実施 ⑤消防職員・消防団員に係る教育訓練にICTや大規模災害等対応能力訓練装置等を導入し、効率的な研修等を実施 ⑥職業説明会の開催やパンフレットの配布、ポータルサイトでの積極的な広報等を実施								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	当初予算	1,906	2,325	1,687	1,721	3,819			
	補正予算	-	▲115	-	-	-			
	前年度から繰越し	613	232	15	151	-			
	翌年度へ繰越し	▲232	▲15	▲151	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	2,287	2,427	1,551	1,872	3,819			
執行額	2,159	2,300	1,492	-	-				
執行率(%)	94%	95%	96%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	113%	104%	88%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	消防防災施設整備費補助金	1,320	1,329	G20大阪サミットにおける消防救急体制等の整備 1,189 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた消防・救急体制の構築 540					
	消防防災等業務庁費	198	359						
	校費	132	275						
	施設整備費	19	92						
	職員旅費	13	20						
	その他	39	1,744						
計	1,721	3,819							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	③平成29年度までに全47都道府県	③実施基準について運用改善を行った都道府県数	成果実績	都道府県数	34	37	39	-	39
			目標値	都道府県数	47	47	47	-	47
			達成度	%	72.3	78.7	83	-	83
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	救急企画室調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	④200人	④国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数	成果実績	人	221	213	209	-	-
			目標値	人	200	200	200	-	-
			達成度	%	110.5	106.5	104.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	参事官室調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	⑤消防大学校教育訓練計画に基づく参加予定人数	⑤消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数	成果実績	人	1,625	1,682	1,795	-	-
			目標値	人	1,862	1,910	2,006	-	-
			達成度	%	87.3	88	89.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消防大学校校則第6条								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				32年度	38年度				
⑥平成38年度当初までに5%	⑥全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率	成果実績	%	2.4	2.5	2.6	-	-	
		目標値	%	-	-	-	3.7	5	
		達成度	%	48	50	52	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会報告書(平成27年7月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	①市町村が主体的に整備する消防防災施設に関して、国が目標を定めることは困難であるため。 ②自主的な消防の広域化や連携・協力を推進しているものであり、国が目標を定めることは困難であるため。		①消防防災施設整備費補助金による消防防災体制の充実強化 ②消防の広域化の実現による消防防災体制の充実強化						
	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	-年度	
	①消防防災体制の充実強化	①消防防災施設整備費補助金の件数の多くを占める耐震性貯水槽の整備数	実績	基	107,810	110,707	113,009	-	-
			目標値	基	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	-年度	
	②消防の広域化の実現による消防防災体制の充実強化	②管轄人口10万人未満の小規模消防本部数	実績	本部数	450	435	431	-	-
		目標値	本部数	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	①消防防災施設整備費補助金の交付件数		活動実績	件	198	357	345	-	-
		当初見込み	件	275	197	150	404	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	②アドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数		活動実績	件	8	5	3	-	-
		当初見込み	件	10	11	11	11	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	③実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数		活動実績	回	47	47	47	-	-
		当初見込み	回	47	47	47	47	47	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	④国際消防救助隊の教育訓練実施回数		活動実績	回	4	4	4	-	-
		当初見込み	回	4	4	4	4	4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	⑤消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数		活動実績	回	30	31	34	-	-
		当初見込み	回	30	31	34	34	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	①消防防災施設整備費補助金による耐震性貯水槽の整備金額/基数	単位当たりコスト	百万円/基	3.2	2.8	3	3.1		
		計算式	百万円/基	507/159	928/331	951/319	1,245/405		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	②アドバイザー派遣の実施金額/派遣回数	単位当たりコスト	千円/回	55.6	87.6	87.6	55.1		
		計算式	千円/回	445/8	438/5	170/3	606/11		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	③実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施金額/回数	単位当たりコスト	百万円/回	1.4	1.1	1.1	1
		計算式	百万円/回	64/47	54/47	50/47	46/47
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	④国際消防救助隊の教育訓練実施回数金額/回数	単位当たりコスト	百万円/回	3.2	3.2	3.3	4
		計算式	百万円/回数	12.8/4	12.8/4	13/4	15.9/4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	⑤消防職員・消防団員の消防大学校における訓練の参加金額/人数	単位当たりコスト	百万円/人	0.2	0.2	0.2	0.2
		計算式	百万円/人	320/1,625	304/1,682	291/1,795	336/2,012

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		①耐震性貯水槽の整備数(累計)の増加	実績値	基	107,810	110,707	113,009	-	-
			目標値	累計の増加	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		②消防組織法に基づき広域化が実現した広域化対象市町村の組み合わせ(累計)の増加	実績値	-	40	48	50	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		③受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上の重傷以上傷病者搬送事案)の割合	実績値	%	2.7	2.3	-	-	-
			目標値	前年度比減少	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		③心肺機能停止傷病者への応急手当実施率(救急現場において住民により実施されたもの)	実績値	%	48.1	48.9	-	-	-
			目標値	前年度比増加	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
④国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数	実績値	人	221	213	209	-	-		
	目標値	人	200	200	200	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>消防防災体制の充実強化を図るため耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施基準について運用改善を行った都道府県数:47都道府県(平成30年度) ・国際消防救助隊の教育訓練の参加隊員数 ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数 ・全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率:5%(平成38年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防防災施設整備費補助金の交付件数:404件(平成30年度見込) ・消防の広域化に係るアドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数:11件(平成30年度見込) ・傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数:47回(平成30年度見込) ・国際消防救助隊の教育訓練の回数:4回(平成30年度見込) ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数:34回(平成30年度見込) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時において、耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うことにより、災害発生時に国民の生命、身体及び財産を迅速かつ的確に災害から保護すること等が可能となるため、地方公共団体における消防防災体制の充実強化することに寄与する。 									

改革項目 分野： - アクション・財政再生プログラム (第一階層) KPI (第二階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
	-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災体制の整備は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市町村消防が原則である中で、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、消防防災体制の整備促進を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、平時からの消防防災体制の確保は必要不可欠であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が直接実施する事業については、一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費削減に努めている。また、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するためには、消防業務に係る体制整備や消防職員・消防団員の能力向上など、消防防災体制の充実強化が必要不可欠である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国が直接実施する事業に関して、調査・検討等によりとりまとめられた成果物は、地方公共団体に周知するとともに、関係機関において活用されている。また、フォローアップを継続的に行っている。 地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利が確保できる耐震性貯水槽等)の整備が促進されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、国民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的として、平時から消防防災体制を確保するために必要な経費を負担するものである。その結果、着実に消防防災体制の充実強化が図られている。	
	改善の方向性	市町村の消防防災体制が計画的に充実強化されるよう、引き続き支援を行っていく。また、徹底したコスト意識と業務管理のもと、消防防災業務の課題解決に向けた実効性の高いテーマを設定して検討会等の運営を行っていく。さらに、今後も国民の生命、身体及び財産を災害から守るために、消防職員・消防団員の能力向上を図っていく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,181	平成23年度	0170,0175,0176	平成24年度	0170,0174,0179,0183,0184	平成25年度	0155,0157,0158,0165
平成26年度	0154	平成27年度	0150	平成28年度	0145		
平成29年度	総務省 (0149)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
1,492百万円

消防防災体制の整備のうち、
消防防災施設整備費補助金等
の交付、救急業務の諸問題等
に対する調査・検討及び助言等

A【補助金】

地方公共団体
161団体
1,144百万円

消防防災施設整備費補助金

B【一般競争契約(最低価格)】

民間業者等
44団体
139百万円

物品購入、システム保守等

C【一般競争契約(総合評価)】

民間業者
3団体
96百万円

調査研究等

D【随意契約(少額)】

民間業者等
57団体
33百万円

物品購入等

E【随意契約(公募)】

民間業者
4団体
44百万円

システム保守等

F【随意契約(その他)】

民間業者
2団体
13百万円

運營業務委託

G【その他】

23百万円

旅費、諸謝金等の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.大曲仙北広域市町村圏組合			B.(株)エイワ建設		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	高機能消防指令センター総合整備事業	99	消防庁 施設整備費	消防大学校南寮(東・西・南面)外壁改修工 事	52
計		99	計		52
C.(株)マイナビ			D.(株)アライ印刷		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	女性消防吏員の活躍推進のためのポス ター等の製作及び女性学生向け説明会運 営等	42	印刷・雑役務 費	消防本部におけるハラスメント対応策に取 り組むためのポスター等の印刷・発送	1
			印刷・雑役務 費	消防本部における女性消防吏員の活躍推 進のためのガイドブック印刷・配送業務	1
			雑役務費	消防庁ハラスメント等相談窓口チラシ作成 業務	0.5
			雑役務費	熱中症予防強化月間ポスター作成	0.3
計		42	計		2.8
E.沖電気工業(株)			F. TSP太陽株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタル電子電話交換システム拡張工事 業務一式	13	雑役務費	国際消防救助隊の連携訓練等の実施に係 る運営業務委託	11
計		13	計		11
G.松山市					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	消防の連携・協力のモデル構築事業(松山 市)	4			
計		4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大曲仙北広域市町 村圏組合	1000020058629	高機能消防指令センター総 合整備事業	99	補助金等交付	-	-	
2	葛尾村	8000020075485	備蓄倉庫(地域防災拠点施 設)	33	補助金等交付	-	-	
3	氷川町	9000020434680	備蓄倉庫(地域防災拠点施 設)	24	補助金等交付	-	-	
4	菊川市	2000020222241	耐震性貯水槽	22	補助金等交付	-	-	
5	新宮市	4000020302074	耐震性貯水槽	22	補助金等交付	-	-	
6	坂戸・鶴ヶ島消防組 合	7000020152161	高機能消防指令センター総 合整備事業	17	補助金等交付	-	-	
7	糸魚川市	1000020132292	耐震性貯水槽	16	補助金等交付	-	-	
8	西東京市	1000020132292	耐震性貯水槽	14	補助金等交付	-	-	
9	浜松市	3000020221309	耐震性貯水槽	13	補助金等交付	-	-	
10	川口市	2000020112038	耐震性貯水槽	12	補助金等交付	-	-	
11	津市	7000020242012	耐震性貯水槽	12	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エイワ建設	9011301001000	消防大学校南寮(東・西・南面)外壁改修工事	52	一般競争契約 (最低価格)	8	81.2%	
2	(株)BREASTO	8010401082686	対応能力訓練装置等情報システム保守・運用等業務	21	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
3	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	検討会運営調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	4	80%	
4	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	市町村における業務継続計画策定研修会開催業務	6	一般競争契約 (最低価格)	5	100%	
5	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	平成29年度救急に関する統計処理の請負	6	一般競争契約 (最低価格)	1	84.4%	
6	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	防災・危機管理e-カレッジ管理運営業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	78%	
7	ランドブレイン(株)	9010001031943	災害対応に係る国と地方公共団体との情報伝達・連携訓練における支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	96.5%	
8	パーソルテンプスタッフ(株)	1011001015010	e-ラーニング運用に係る労働者派遣業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	株式会社ジョーソンドキュメント	3470001005972	防災・危機管理e-カレッジのコンテンツ充実・強化に関する業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	87.7%	
10	株式会社ジョーソンドキュメント	3470001005972	防災・危機管理e-カレッジ既存コンテンツ再生ソフトウェアの更新等の業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	66%	
11	帝商(株)	5010001050740	空気呼吸器他資機材一式の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
12	アベイズム(株)	6013201000357	e-ラーニングコンテンツ制作業務一式	3	一般競争契約 (最低価格)	3	43%	
13	西菱電機(株)	1140001078509	消防防災・震災対策現況調査システムの改修業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マイナビ	3010001029968	女性消防吏員の活躍推進のためのポスター等の製作及び女性学生向け説明会運営等	42	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	
2	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	平成29年度救急業務のあり方に関する検討会に関わる調査研究及び検討会運営請負	39	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	消防・救急業務に係る情報通信技術の動向等に関する調査請負業務	15	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	光栄技建工業(株)	3012701003459	消大本館及び消研センター本館間の通信線用地中配管敷設工事他 全4件	6	随意契約 (少額)	-	-	
2	理想科学工業(株)	9010401031452	本館OA室のカラー複写機の保守業務	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	帝商(株)	5010001050740	訓練に用いる教官用防火衣一式の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)栄デンキストアー	8012401011195	階段通路誘導灯LED化工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)アライ印刷	6010901000777	消防本部におけるハラスメント対応策に取り組むためのポスター等の印刷・発送	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)アライ印刷	6010901000777	消防本部における女性消防吏員の活躍推進のためのガイドブック印刷・配送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)アライ印刷	6010901000777	消防庁ハラスメント等相談窓口チラシ作成業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)アライ印刷	6010901000777	熱中症予防強化月間ポスター作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)吉沢工務店	9012401012044	火災訓練装置の排水溝バイパス敷設工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)東和エンジニアリング	8010501022641	本館教室等AV設備定期保守点検	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	水戸事務用品(株)	4010001030396	プリンタートナー等の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)東建築設計事務所	2010001009145	教官宿泊棟設計図書整備及び清算業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	三井造船プラントエンジニアリング(株)	1040001073370	火災訓練装置旧コンテナ撤去解体工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)内田洋行	1010001034730	講義収録機関係年間保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)アイデア・ワークスTV	5010501033633	「救急の日2017」のイベントに係る会場代	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	デジタル電子電話交換システム拡張工事業務一式	13	随意契約 (公募)	1	88.5%	
2	(株)プランナーズランド	4180001040404	消防大学校教務管理システム保守・運用等業務	11	随意契約 (公募)	1	94.1%	
3	トーハツ(株)	2011401004553	実火災体験型訓練に用いるコンテナ等の更新	11	随意契約 (公募)	1	98.8%	
4	日本電気(株)	7010401022916	eラーニング運用支援業務	10	随意契約 (公募)	1	85%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TSP太陽株式会社	1013201003703	国際消防救助隊の連携訓練等の実施に係る運営業務委託	11	随意契約 (その他)	-	-	
2	ドーセットホテル(マレーシア)	-	平成29年度国際消防防災フォーラム会場使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	

